

月報

1984 2 月 號



シンガポール日本商工會議所

＜ 目 次 ＞

(1984年2月号)

ブルネイの完全独立	(毎日新聞)	小沢 秀匡	1
シンガポールのゴミ処理について	(三菱商事(株)シンガポール 支店)	高橋 渉	10
日本式ラウンジの歩み	(CreAce Enterprises Pte Ltd)	多田羅 博	15
シンガポールの外国人物価	(株)日本在外企業協会)	杉野 一夫	18
JAPANESE STUDIES IN SINGAPORE: Strengths and weaknesses	(Institute of Southeast Asian Studies Singapore)	Dr. Lim Hua Sing.	27
理事会の動き			45
1984年1月～2月の主な経済記事			48
広報欄			51
▶▶▶案内			52
編集後記			54

ブルネイの完全独立

毎日新聞

シンガポール支局長 小沢秀匡

今年84年1月1日に、いわゆる“完全独立”したブルネイを、それを機会にはぼ1年ぶりに訪ねて、首都バンダル・スリブガワンの街がすっかりきれいになったのに、まず驚かされました。1 昨年の暮れは、ビル建設や道路工事が夜を徹して続き、文字通り雑然、騒然といった印象でした。首都といっても中心都は徒歩で回られる範囲で、ちょっと街はずれになると側溝の整備されていない道路に、ドブ水があふれていたり、広場といっても雑草のはえたままの草原で、子供たちがサッカー・ボールを蹴り合って遊んでいたものです。しかし今では、舗装や側溝もすっかり整備され、広場は、花壇がつくられたり、植樹されて公園風に生まれ変わってます。子供たちが気軽にボールを蹴とばして遊べなくなったのではないかと一瞬気になったりしたほどです。さらに、新しく完成したビルはもちろん、古い建物も外壁を塗りかえて化粧直しし、街の通り全体が洗い直したようで、その上に、完全独立のお祝いのために、ビルというビルは国章のレプリカや国旗の色、イルミネーションで飾られ、屋根と窓には国旗がはためいて美しく着飾った風情でした。女性が結婚式を前に、念入りにメーキャップして晴着をまとうようなものかな、と連想が俗に流れたりしましたが、数階建てのビルでこの化粧直しに百万円単位の金がかかったという話でした。

マレー人は非常に礼儀正しく、身きれいに着飾ることを好むといいますが、首都バンダル・スリブガワンの変わりようも、晴れの日を機会にブルネイ市民の性格が、自然に表われたものと素直に受けとることにしました。というのも、サルタンの権威と宮廷文化が厳然と維持されてきたブルネイでは、威儀を正すことが依然きびしく求められており、同じくサルタンを残すとはいえ、マレーシアとはかなり雰囲気が違うのを感じたからです。われわれ新聞記者は仕事も少々ヤクザなら、身形風体にも趣味のない人間が多く私も面と向って注意されないことを奇貨として、汚ないナリに慣れてきま

した。暑いシンガポールに来てこの習性は一段と助長されて、半袖開襟の気軽な服装で通させてもらってきました。しかし、それがスキとなって、3度のブルネイ取材旅行は、この点でいずれも失敗しました。チャンギ空港から2時間のフライトという気易さから、つつい着のみ着のままで出掛け、背広一着の携帯を忘れてしまうのです。きちんとしたビジネスマンの方々からみれば、極めて下らないことですが、お蔭でブルネイには既製のぶら下り背広は売っていないことを発見しました。ブルネイではちょっとした行事でも、男性は詰め襟風の長袖シャツと揃いのズボンに、腰布を巻き、ソンコという帽子をかぶった正装に身を正します。そんな折にわれわれ外国人には背広・ネクタイの着用を求められます。礼儀から言って当然のことでしょう。一年前のときは、駐在の日本人から急拠借用して切り抜けましたが、今回は時期もお正月、再度のドジでの人騒せはいささか遠慮されて、テーラーのショーウィンドウでマネキンが着ていた上着だけを買って式典取材に臨みました。こんな調子でブルネイに行く度にネクタイが増えたり、上着が増えたりしています。

話はいささかそれでしたが、大晦日深夜から元旦にかけての、ブルネイの独立宣言式典は、外国の賓客は呼ばず国民だけのつつましやかなものといっていました。こうした事情を反映してやはり威儀を正したものでした。サルタンと父君の前サルタンは、マレー連隊の伝流色であるグリーンのソンコと軍服、胸に金モールと略章という軍人の正装、その他は王族も広場を埋めた一般市民もマレー人の正装。式はこれに、イスラム教の宗教的なおごそかさ、マレー文化の色鮮やかな伝統絵巻がミックスして1時間半、ビルのイルミネーションの演出と花火が加わって、バンダル・スリブガワンの元旦未明は次第にはなやいだ空気に変っていききました。

第29代サルタン、ボルキア陛下は、元旦午前零時頂度に読み上げ始めた独立宣言の中で「ブルネイは植民地だったことは一度もない」と指摘しています。これは15世紀の建国以来絶えることなく続いたサルタン国家、サルタン家の伝統と誇りを確認したものといえるし、さらには、マレーシアやシンガポールの歴史と違う点を強調した風にも受けとられています。

現実にマレーシアのサルタンたちは、英国植民地支配の下で、経済権益ばかりでなく、政治的、宗教的権威も侵蝕されてきたわけです。それに引き換え、ブルネイは西欧植民地主義者の圧迫で領土こそ縮小されてきたものの、臣下たる国民を前にしての祭政にわたるサルタンの絶対権威は、温存されてきた珍しいケースです。英国はブルネイ支配に当たってイスラム教の宗教にかかわることには手をつけなかった、とされていますが、伝統的のイスラム教では宗教が政治、経済、社会、すなわち国民生活のあらゆる面を規制するわけで、サルタンの絶対権力はそこに由来します。その意味で、ブルネイのサルタンの権威は何者にも犯されなかった、ということでしょう。こうした観点から、通常、植民地の独立につきものの宗主国国旗の降下、新独立国の国旗掲揚という儀式は、ブルネイでは不必要とされました。そしてボルキア首長は、英国との関係は「1847年以降、特殊の条約関係を持ち、1888年に対外関係は英国政府の責任とすることで合意したもの」という言い方をしています。こうした英国との特殊な関係、英国が担ってきた責任、義務といったものに終止符を打つのが、今回のブルネイの「完全独立」の意味、というわけです。その上で、サルタンは、「ブルネイは未来永劫にアラールの教えとイスラム法に基づいたマレー人イスラム教徒の君主国たり続ける」と独立を宣言しました。

また「完全独立」と同時に、国名を「ブルネイ国家、平和の住むところ（ネゲリ・ブルナイ・ダルサラーム）」と装飾語をつけたものに復活しています。これは16世紀、ブルネイ帝国が栄えた頃の国名といい、ボルキアという名も当時最大版図を築いた第5代サルタンの名です。こうしたことから、ブルネイの支配者たちは、この「完全独立」を契機に、イスラム教サルタン国家の栄光復活をかなり意識しているのではないかと解釈されたりしています。さらに今回、「マレー連隊」を「ブルネイ国軍隊」と変更するなど、独立国にふさわしい名称変更をいくつか行っていますが、そのひとつとして、サルタンなどの尊称の変更を発表しています。それによると、これまで英語で「HIS HIGHNESS」でよかったものが「HIS MAJESTY」とすることになり、サルタン妃（第一夫人）も「HER MAJESTY」

となります。ちなみにブルネイ航空のステュワーデスだった第二夫人は「HER ROYAL HIGHNESS」と呼ぶことになりました。ブルネイのサルタンは格の上では、英国の「女王陛下」と同等になったわけで、日本の新聞はまだ用語統一にいたってませんが、結局は、「サルタン」をどう残したものが問題になるでしょう。単純に「ボルキア・ブルネイ国王」、尊称をつける場合も「国王陛下」でいいのですが、ただ、例えばブルネイと国情が酷似している中東のサルタン国家、オーマン、カタール、バーレーンさらにはクウェートについてまで、元首を「首長」と呼んでいる事情があります。この手でいけば、「ボルキア首長」でいいわけですが、身近かなアジアの元首に対してなじむかどうか、そんな理由もあって拙稿でもいささか統一を欠いてしまっております。

イスラム教の宗教実践の強化、サルタン国家の中興を目指そうとする動きを背景に、完全独立で国際社会の仲間入りをするブルネイが、どんな行政体制をとるのが、やはりわれわれにとって最大の関心事でした。祭政軍の絶対権者であるサルタンが、日常行政の前面にどんな形で関与しようとするのか、まずその最初のカギが、ここに示されるからです。その政府の陣容は、1月1日の独立式典の場で、サルタンが発表し報道されました。しかし、当日この現場で、発表があると100%確信を持っていた人は、外国報道陣はもちろん、政府高官の中にもほとんどいませんでした。今ふり返れば、独立と同時に政府陣容を発表するというのは、極めて当然のことであるわけですが、すべてはサルタンの胸の内、といった感じで、発表するかも知れないし、しないかも知れない、と半信半疑で、サルタン一家と側近以外は誰も確たる情報を持たず、ましてや内容について知る由もなかったのが実情です。式典のプログラムがひと通り終わったあと、ボルキア国王が、やおら演壇に再び登壇、読み上げたのが、新しい省庁制と閣僚名簿でした。情報部長自身がその袖下で、じっと耳を傾けて聞き入っている始末で、マレー語の分からないわれわれは、現地記者らのメモをのぞきながら教えてもらう、という体たらくでした。結局、情報部新聞課のスタッフが、サルタン発表の録音テープを未明にかけておこし、それから英訳

してコピーがわれわれの手に配布されました。少々、内輪話めきましたが、要するに、サルタン陛下のご裁断は臣民にはなかなか近づき難いのが現実で、ブルネイとつき合っていく外国人にとっては、これからも苦勞させられる難関であることは間違いないでしょう。

肝心の政府陣容は概要が既に報道されてますが、これまで行政府を代表していた「主任大臣」（メントリ・ベサル）と国務庁を廃止し、省庁体制を新たに敷き、各部局を割り付けたものになっています。内容を再録しますと、ほぼ次の通りです。

① ボルキア国王＝首相兼蔵相、内務相。

★首相府（警察、宗教、風俗習慣、人事院、会計検査、枢密院、閣僚会議、立法会議、拘留センター、不正取締局、石油局）

★大蔵省（大蔵、ブルネイ投資局、関税、国有商店、経済開発委員会、経済計画班、コンピューター及び統計）

★内務省（地区行政、移民、労働、刑務所、市政、政府警備、協同組合、度量衡、消防）

② オマール・アリ・サイフディン前サルタン（現サルタンの父）＝国防相

★国防省（ブルネイ軍、グルカ兵予備隊）

③ モハメド・ボルキア皇太子（サルタンの次弟）＝外相

④ ジェフリ・ボルキア殿下（第四王子）＝文化・青年・スポーツ相兼副蔵相

⑤ バーリン前検事総長＝法相兼通信相

⑥ アブドル・アジス前主任閣僚代行＝教育・保健相

⑦ アブドル・ラーマン前国務長官＝開発相

以上、9省1府に7閣僚という布陣ですが、一見して、サルタン一家が権力の中枢をがっちり抑えたという印象が強烈です。独立宣言での宣告通り、サルタンによる君主国家を、執政の実体においても内外に示した、ということでしょうが、現地には、もう少し王族以外の登用があるのではないか、との期待があったのも事実です。閣僚中、バーリン法相兼通信相は王族につながる貴族の一員で、純然たる平民は、アジス教育・保健相とラ

ーマン開発相の2人だけです。この他、内廷費が計上される王族には、第3王子のスフリ殿下がいますが、彼は公式の席にはつらなるものの、何かの病気という話で、顔付きは長兄のサルタンにそっくりですが、目付にやや落着きのない感じを与えます。また永年サルタン補佐官を務めているイサ氏の名がはずれてますが、これはサルタンの業務量からみても、むしろ補佐官として権力執行に継続して影響力を行使していくもの、とみられています。

閣僚布陣としては、70歳にして自ら国防相を担当することになった前サルタンの健在ぶりが、改めて注目されます。これまでも若い息子たちを率いて、実質的な決定権はこの父親が握っている、といわれてきましたが、今回の現役復帰でなおやめられない、という意志表示を明確にしたともいえるでしょう。戦争中は日本軍に土木工事に狩り出されたこともある、という話が残る前サルタンは、1950年に兄サルタンの死去でオマール・アリ・サイフディン三世として第28代サルタンに就任、石油収入による富を国民の教育・保健、さらに住宅、道路といった社会基盤の整備に振り向け、“ブルネイ近代化の父”と呼ばれ、名君として広く国民に敬愛されています。白いびげをたくわえた穏やかな表情と、瘦身の息子たちとは対照的な格幅のいい五体には、自ずと人格がにじみ出ている印象です。1967年、まだ働き盛りにサルタンを引退、英国陸軍士官学校サンドハーストから帰国したばかりの若干22歳の長男に位を譲って、実践でじっくり帝王学をしこんできたという経緯にも、並でない見識がうかがえます。若いサルタンはポロに興じ、何台もの高級スポーツカーをパトカー先導で乗り回す現代っ子、81年の第2夫人との結婚も余り評判はよくなかったようですが、今や37歳、「息子もようやく立派なサルタンになってきた」と父親は目を細めているとのこと。しかし、まだまだ若い息子たちから目は離せない、といった心境ということでしょうか、従来サルタン国家では、サルタンが国軍の最高司令官でもあります、今回の前サルタンの国防相就任で、この兼合いがどうなるのかは、はっきりしていません。

宗教と同時に政治権力を執行するサルタン一家には、王族にそれぞれ役割

分担があって、その称号がつけられています。ブルネイの場合、第二王子のモハメド皇太子は、「プルダナ・ワジル」で「主席丞相」とでも訳しましょうか、いわばサルタンの名代として実質的にも内外の行事をこなしてきました。第三王子は「ブンダハラ」（財政）、第四王子は「ディガドン」（内廷）、第五王子は「テマンゴン」（軍事警察）といった分担で、どこまで実体で、どこまでが形式として残っている称号かは定かではありませんが、独立国家としての閣僚布陣も、こうしたサルタン一家の役職分担の伝統を延長したものとの印象はぬぐえません。この辺からも、今後、権力の中枢であるサルタン一家の意志決定と、行政官たちの関係がどのように機能していくかが、国家としてのブルネイの大きな問題点として指摘されています。「マレー人イスラム教徒君主国」という規定には、一応「民主的な」という形容詞がついていますが、今のところ民選による政府・議会選出はありえないと断言しており、サルタン親政に代議制の入り込む余地はなさそうです。

こうしたサルタン親政に対する不満は、表面的には全く見られない、とあっていいでしょう。頂度「完全独立」を前にした昨年暮れ、首都の主要モスクのひとつで、非常事態令違反の3人の政治犯解放の儀式がありました。3人は純白の正装に身を包み、イスラム矯正官の前でコーランを頭上にかざしながら「良き市民になり、サルタンと国家への忠誠に励む」という誓詞を読み上げ、付添人とともにそれにサイン、そのあと臨席のイマームら宗教指導者、政府高官らとなごやかに握手していました。彼らはその翌々日の12月31日、サルタンに謁見を許されたあと、正式に自由の身となったのですが、この風景はとても政治犯の扱いという常識からはかけ離れたものでした。情報部長は罪状については一切教えてくれず、一番罪の重い43歳の男性は「破壊活動で8年の罪」といい、現在の拘留者は「20人を越えない」とだけ説明してました。1962年の人民党による暴動以来の非常事態宣言は解除されていないのですが、その傷跡はほぼ完全にいえたということかもしれません。それも、石油と天然ガスからの巨額の収入に支えられ、国民生活が安定しているからに他ならず、ブルネイ市

民生活の豊かさは既に度々伝えられている通りです。

今年の国家予算は 26 億ドル（シンガポール・ドルと等価のブルネイ・ドル）で昨年の 18% アップ。国民 1 人当たり約 13000 ドルの支出になります。今年の石油収入は最高の 65 億ドルが見込まれ、差引きで 39 億ドルの余剰資金が生まれる計算になります。現在ブルネイの余剰資金は米ドルで約 130 億ドルといわれているわけですが、まだまだ増える勢いです。人口僅か 20 万、その 4 分の 3 を占めるマレー人市民は税金なしの上の、きめ細かい補助金政治をエンジョイしているのです。1 年前には、人口の約 20% を占め、民間経済を支えている中国人からは、完全独立を契機に集団出国が起こる可能性がささやかれていましたが、結局杞憂に終わったようです。市民権取得に大きな障壁があり、身分不確定の不安定な境遇ながら、やはりブルネイの豊かな収入を背景にした商売の魅力が大きいこと、サルタンも現状維持を表明したこと、で大きな動揺はなかったといえます。しかし、いずれはこの中国人の融和問題にブルネイも本格的に取り組まなければならない時期が来ることは間違いないでしょう。

今後の課題として、約 20 年後といわれる鉱物資源枯渇のときに備えて、経済の多様化に取り組んでいるわけですが、そのテンポはかなりスローのようです。労働者、技術者不足という人間の要因が大きいのですが、さらにマレー人の労働者のほとんどが役人給与生活者というホワイトカラー化してしまい、従来の農林漁業までもが衰退してしまったことの影響が深刻といえます。これも豊かな石油収入がもたらした皮肉な副産物ですが、いつまでも食糧を輸入に頼ってはいられないと、農漁業の振興を重要な政策として掲げています。その他、中小企業の育成など、人口規模に合った経済多角化では、日本の協力が最も期待されており、既に農業指導や農業技術者の留学、経済開発計画策定への JICA 協力などが進んでいます。当然、日本からの進出企業も急増しているわけですが、ただここでもマレーシアの場合同様、プミプトラ政策（現地マレー人優遇策）の意向は根強く、サルタンは早くも外国企業に現地人採用の実施をうながしています。イスラム教の経済活動への関り、マレー・ナショナリズムの実態といったもの

は、マレーシア以上に微妙な点があり、その実際を理解するのは時間のかかることでしょうが、付き合っていく上では必要な作業になることと思います。

ブルネイの対外関係に触れる余幅がなくなりましたが、既に衆知のように、ASEAN との関係はかつてなく良好な時に、外交権を回復できた幸運は大きいと思います。今後さらに国連、英連邦、イスラム諸国会議と順次国際社会の仲間入りをし、ASEAN 諸国以外ではワシントン、日本、カイロ、ジェダなどに外交施設を開いていくことになるでしょう。しかし外交官の陣容はまだまだ弱小で、急速に大きな展開をみせることは考えられません。一方、ブルネイではASEAN 以外に、日本、米国、豪州、韓国などが既に外交施設開設の準備を始めており、こうした中で、イスラム暦に従って新しく定めた独立記念日2月23日に、外国賓客を招いて盛大な祝賀式典が行われます。ASEAN 各国は国王、大統領の元首クラスを送り込んで、新加盟国ブルネイのASEAN との一体化を誇示いたわけです。

シンガポールのゴミ処理について

三菱商事（株）
シンガポール支店
高橋 渉

1. 序

弊社はこの度、三菱重工業（株）と協同して、シンガポール環境省(MOE)より、日量2,760トン／日という世界最大の処理能力を持つゴミ焼却炉をターンキープロジェクトとして受注致しました。

此の機会に、シンガポールに於けるゴミ処理問題とか、ゴミ焼却に関する現況などを御説明申し上げ度存じます。

2. シンガポールのゴミ

長引く世界的経済不況を尻目に著しい経済成長をとげつつあるシンガポールは、又“GARDEN CITY”と呼ばれる美しい観光国であり、政府も工業化を促進する一方で、その美しさ、清潔さを保たんと、生活廃水、工業廃水、ゴミ処理等の公害防止には万全の施策を打ちつつあります。これ等環境衛生保全に大きな役割りを果して居るのが環境省であります。

シンガポールに於けるゴミの発生量は現在一日当り、4～5千トンとも言われて居り、5年後には6千トンにも達するのではないかと見られて居ります。

シンガポールの人口が二百四十万人余りという事を考慮すればこれは異常に多いゴミの量ですが、年間の観光客が二百万人を超えると云うこと、高層住宅が多い為に日本と違って家庭で一寸した紙ゴミを燃やすと云った様な事が出来ない事、分別回収をして居ない事、南国の高温多湿と闘う為に毎日回収している事、（毎日回収してくれると人間の本性で自然と出すゴミの量が多くなる）、等々を考へればなる程と思えるゴミの量です。

現在このゴミは環境省に依って収集され、ULU PANDAN にある1号ゴミ焼却プラント（公称能力1,800トン／日）で毎日のゴミ総量の約30%が焼却される一方、残りは埋立処理されている（埋立地はリム・チュウ・

カン等3ヶ所)と聞き及び居ります。

但し、環境省では公害防止の観点よりゴミ焼却炉によるゴミ処理推進を計画し居り、昨年、2号プラント、即ち、TUASゴミ焼却プラントの設置に踏み切った次第であります。

何れにせよ、我々がシンガポールの街角で見かける“ゴミ投棄罰金\$500”のいかめしい注意書きや、街のあちこちに配置されたゴミ箱、然もそれ等のゴミ箱が毎日のゴミ回収に依りたえずゴミを受入れられる状態にメインテナンスされている事を見るにつけ如何にシンガポール政府の“護美”努力がすさまじく、又、すばらしいものか御判り戴けると思います。

3. TUASゴミ焼却プラント

これはJURONG地区のTUASに建設される日量2760トンと云う世界最大規模のプラントであります。

又、この焼却炉では焼却されたゴミのエネルギー(余熱)を利用し、4万8千KWの発電をすることにもなっています。これ等のプラントは昭和61年8月に完成の予定であり、完成の暁にはシンガポールのゴミの約2/3が焼却処理される事となります。

4. ゴミ処理とは

一般にゴミ処理方法と致しましては下記三つの方法が考へられます。

(イ)埋立て

(ロ)焼却

(ハ)物質回収(コンポスト回収を含む)

一般的には処理コストの一番安い埋立て(発展途上国の場合はいわゆる野積み)が行われていますが、欧・日の様に人口密度が比較的高く、所得の高い諸国では、公害に対する認識も高く、又、ゴミの質が良く発熱量も高いことより、焼却方式(余熱で発電)が広く採用されています。

物質回収方式はゴミを分別し、それから下記の物質を回収すると云うシステムです。

コンポスト(たい肥)

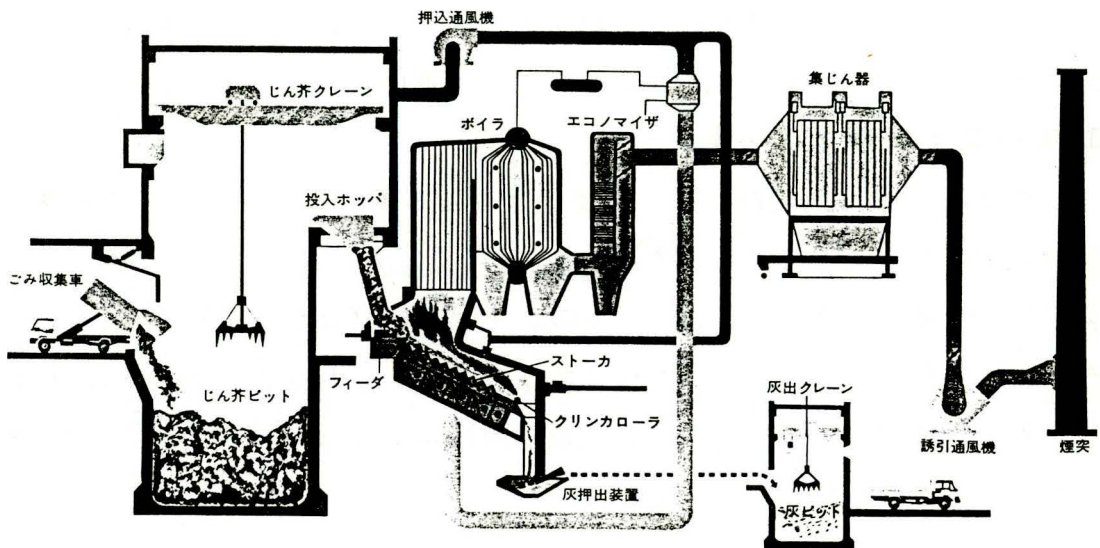
R D F(固形燃料)

ガス回収(燃料ガス/メタン他)

通産省と工業技術院が中心になり推進されました“スターダスト 80”は此の方法のゴミ処理であります。焼却炉に較べ、プラントコストが割安であることより発展途上国では導入意欲が高まりつつあるが、回収された物質の品質、販路、マーケット等のむづかしい問題もあります。

5. 焼却方法とは

三菱-マルチンごみ焼却炉フローシート



上図は日本で建設されている焼却プラントの代表的な一例であり、その処理過程について順を追って概略記すると次の通りであります。

ゴミ収集車で運ばれて来たゴミは、塵芥ピットに一度貯えられ、グラブバケット付きの塵芥クレーンに依って投入ホッパーに供給されます。ホッパー内のゴミは下部に設けられたフィーダーに依ってストーカー（炉体）へ送られます。ここでは炉内の高温燃焼ガスのふく射熱と、ストーカー下部から送入される高温空気によって乾燥が行なわれると同時に、一部ゴミは着火し、燃焼を始めつつストーカー上を下送され、途中ストーカー下部から送り込まれる多量の高温空気によって燃焼が更に促進され灰化されます。

灰化された燃滓物は湿式灰出しコンベヤーに移され、灰出しコンベヤーに依って運ばれた灰は灰ピットに一度貯蔵された後、灰出しクレーンに依

って灰運搬車に積込まれ、埋立地へ運ばれて処分されます。

一方、ゴミを燃焼させるのに必要な空気は、ゴミピット室内を負圧にすることに依って室内の悪臭が外部へ流出するのを防ぐ目的で、ゴミピット室から押込み通風機によって吸込み、空気予熱器で加熱された後、各ストーカー下へ送込まれます。ゴミの燃焼によって発生した高温の燃焼ガスは、ガス冷却装置へ導かれ、温度を下げた後、集じん装置に至り、ここで十分にばいじんを除去して煙突から大気中に放出拡散されます。

6. 余熱利用

余熱を利用する具体例としては、一般的に熱エネルギーを蒸気エネルギーに変換して取出し、この蒸気に依って蒸気タービンを廻らし電気エネルギーに変えたり、水と熱交換して給湯したり、暖房などに利用します。

ところで、電力を得る場合には、自家消費電力分だけを発電する場合と、余熱の全量を発電させて電力会社と協同運営する場合があります。

わが国に於ては殆んど前者であります。外国では既に後者のものがかなり多く稼動して居ります。

この余熱エネルギーと外部よりのエネルギーの結合方法については、

(1) 蒸気エネルギーでの結合

ゴミ焼却炉と燃料だきボイラーを別置し、それから得られる蒸気を結合させ、同一発電設備で発電する方法。

(2) 燃料エネルギーでの結合

同一の炉でゴミと燃料を燃焼させ、ボイラーで蒸気を発生させて発電する方法。

(3) 電気エネルギーでの結合

ゴミ焼却工場単独で蒸気を作り、専用の発電設備を使って発電し、得られた電気と電力会社で発電する電気とを結合させる方法

の3種類があるが、日本では余熱を利用し発電する場合は(3)の方法がとられて居ります。

ところで、ゴミ焼却から発電を行なう場合には、ゴミ質及びフィード量の不均一から蒸気発生量が相当変動し、全量発電の際には発電量も変動し

やすく、安定した電力を得にくいと云う問題があります。

一方吾国でも余熱利用に依る地域暖房の計画は札幌市などで進められて居り、今後他都市でも計画される例が多くなるものと思われます。この他温水プール、付近住民への給湯、ヘルス・センターなどへ送る例が小規模乍ら可なり普及しつつあります。

以上とりとめもなく、ゴミ処理／ゴミ焼却について思い付く事をしたためた次第ですが、東南アジア諸国での公害意識の高まりと共に、ゴミ焼却に対する関心も高まって行くものと思われます。

日本式ラウンジの歩み

CREACE ENTERPRISES PTE LTD

社長 多田 羅 博

酒、女、ギャンブル、これら古今、世を問わず男性諸氏が身を持ちくずすもとして、まっ先に上げられ、ほどよく嗜むことを注意したりされたりするものですが、これら三悪(?)のうち二つまでが重要な要素として含まれる現状のナイトクラブ・ビジネスですが、このような商いを企業化し事業として取組み発展させ、時代の先取りを考え、新しいサービス形態を開発し真に顧客層より必要とされる業種になり得ぬ物かと挑戦する弱小集団ですが皆様方より現地同業種により一層の御理解が頂ければと我社の経歴を参考に投稿させていただきました。

当社が素人集団として当地同業種に参入したのは1978年であり当時の本市場は成長期（OPEN MARKET）であり私共素人でも参画出来得る余地が充分に残されておりましたが参入当時より近い将来安定期（LIMITED MARKET）に移行すること、一般的に難しいとされている水商売の事業化に敢えて挑戦すること、これら二つを念頭に、参入当時より水商売経営上では殆んど実行されない下記の点を実施してきました。

1. 会社として三年周期で計画をたて、それに基づく年次営業方針をたて全従業員（現在ではK.L支社を含め475名）に方向性を明確にしその通り実行して来た。
2. 拡張計画よりして店舗数が多数化し、それら全店の画一化は出来ないが、それに対応する組織は出来ると考え人材の育成、確保に注力してきた。
3. 人材育成と現有店内サービス向上は常に一致する物ゆえマネジメントにおいては即応性の有る教育マニュアルの作成に注力してきた。
4. 事業拡張には正確な過去のデータが必要であると共に企業イメージの向上が必要である為、同業種にありがちな脱税等一切の不正は考えず、経理に関しては各店会計を本社直結にした。

5. 全店一括仕入等スケールメリットを生かし経費削減に注力し REASONABLE PRICE の設定を実行した。

当社がこれらを実行している間にも本市場に於いて本業における経営形態が

ママさん経営店



日本類似型店



先行投資型店へと移行し現在ではオリジナル型店へと移しているものと考えられ、今後は顧客ニーズの発見とそれに基づく店、ニーズ創造店へと移行すると共に経営戦略型店が登場してくる物と考えられます。

本市場に於いて経営形態の変遷には当社が少くなくリーダー的影響を与えてきたと自負する次第ですがこの間我々は

1. 現有店の REVIEW と限界への挑戦

一般的に企業が REVIEW を行なう時期は業績が下降線をたどる時に行なう事が多いようですが、我々は REVIEW を問題発生後の対策としてとらえるのではなく、問題発生の予防措置とより一層の現業の強化策としてとらえ新規事業への具体的な RISK MINIMIZE 策として実行してきました。

2. 同業他者との比較

市場が安定期に入ると共に乱立した同業者の中で御多分に漏れず、業績不振業者が続出てきますが、不振の理由の殆んどが店側では「来客数の減少」、客側は「サービスが悪いから」となっております。

サービスの良否と来客数はダイレクトな比例関係にあるわけで同業者全てがなんらかの形でサービスの向上を考えているはずですが不振業者と自己を比較することにより結論的にサービスは我々の勉強と従業員への教育であると考え、これを前述の如く MANUAL 作りを通して実行してきました。我々の参入当時は全くの素人集団であったことより従業員教育が大事なことは理解しえても従業員に対し積極的かつ具体的に“どのようにしなさい”

と云う教育が出来ず、常に“何々をしてはいけない”というネガティブな教育になりがちであったため随分多くの失敗談を残すことになりました。

3. 安定期への対応

第一店開店当時より市場に於ける競争の激化、顧客要望の高級化等いわゆる現市場の状況を想定し一貫して人材の確保、組織の確立に注力し、その時点での組織力に見合った事業拡張をしてきましたが同業種内のみでの拡張ではなく関連他業種、特に現業のなお一層の発展及び基礎堅めに寄与できる業種に参入し現在、本業としてスタートしたエンタテインメント部門下ではシンガポールにてメンバー制クラブ3店、ノンメンバー制クラブ2店及び高級ヘルスセンター1店をチェーン店として、運営すると共に経営戦略上より昨年暮にはK.Lにメンバー制クラブ1店を開店し海外進出の布石としており、又、関連部門として貿易部を1980年に設置し活動を開始し保谷硝子クリスタル部門のシンガポール、マレーシア地区総代理店、他日本メーカー数社の製品を代理店として扱っております。

今後、当地におけるサービス業市場は競争を繰返しつつMONOPOLIZEされる時代に入っていくことが明らかでありしかも当地のマーケットサイズよりして一般の予想より早く進むものと思われますが、これら市場の変革に対応する意味からも現業の拡充はもとより現業関連業務への展開を含め組織全体の効率化を考えてゆかねばならぬものと考えておりますと共に現地社会により貢献し得る企業への発展を願っております。

シンガポールの外国人物価

(株) 日本在外企業協会
シンガポール相談所
杉 野 一 夫

1. はじめに

シンガポール国際商工会議所 (SICC) が発行している「Economic Bulletin」84年2月によると、シンガポールに在住している外国人の物価上昇率は昨年2.9%であった。一昨年の7.9%に比較すると、昨年のインフレ率は半分以下に抑えられたことになる。

SICCは定期的に外国人物価指数 (EPI) を発表している。これは同会議所が独自に調査しているもので、政府の発表する消費者物価指数とは動きを異にしている。従って、日本人を含めた外国人駐在員家庭の物価動向を知るにはSICCの発表する外国人物価指数を参考にするのが適当と思われる。

2. 消費者物価指数

シンガポールのインフレは政府が公表する消費者物価指数 (CPI) によって測られている。CPIは統計局が毎月パンフレットに印刷して発表しており、1部1Sドルで入手可能である。このパンフレットに載っている指数は月間支出額が100Sドルから1,499Sドルまでのシンガポール人家庭を対象に行なった支出調査を基に作成したものである。

シンガポールは世界でも最もインフレの低い国の一つである。独立した1965年以来18年間消費者物価は極めて安定している。1973年と74年の2年間、石油危機に起因した大幅な物価上昇に見舞われたが、1976年にはマイナスの上昇率を見るに至った。その後の物価上昇率は80年8.5%、81年8.2%、82年3.9%、そして83年は1.1%であった。

3. 食 品

シンガポールには日系のスーパーマーケットがあり、日本食品も数多く揃えてあるので、食物で苦勞することはまずない。ローカル料理も豊富な

で、むしろここでの食生活を楽しんでいる人が多い。

日本食品が日本と比べて高値になっているのは仕方のないことだ。運賃や税金が加わって、一般的には 1.5 倍ぐらいの値段になっている印象だ。しかし食パン、肉、たまごなどシンガポール人の食生活に結びついている品目は日本より安値だ。（付表 1 参照）

3. 光処、水道、電話

シンガポールの電気、水道、ガスは PUB (Public Utilites Board) が管轄している。冷房付の寝室が 3 部屋ある住宅に住むと、ゴミ収集料も含めて、PUB への支払いは 1 カ月 400 S ドルぐらいと見られる。

電話料は、家庭用が年間 200 S ドルで、会社用が 300 S ドルである。公衆電話からの国内通話料金は 10 セントである。

4. 住宅

家賃は通常、場所、家のタイプ、サイズ、家具、娯楽施設の有無などの条件によってまちまちである。郵便番号 9、10、11 の地区は町に近く、住宅地として最も人気がある。一般のアパートは、1 カ月の家賃が 1,800 S ドルから 3,000 S ドルぐらいである。プール、テニスコート等の娯楽施設を備えた豪華マンションやアパートは 3,000 S ドル以上。家賃が 4,000 S ドルから 7,000 S ドルもする超デラックス・マンションやアパートも珍しくなくなってきた。

バンガロー・ハウスは 1 カ月 4,000 S ドル以上。セミ・ディタッチ、テラス・ハウスは 2,000 以上となっている。町から離れた少し不便な場所なら、家賃は当然安くなり、月 1,500 S ドル以下の家もないわけではない。

（付表 2 参照）

5. 医療

シンガポールはアジアで最も清潔な都市の一つだという評判を得ている。医療設備もよく、熱帯病もよくコントロールされているので、医療不安はほとんどない。

シンガポールには約 2,350 人の医師がいる。1,070 人に 1 人の医師がいる勘定で、この割合は日本でいうと、埼玉県あたりと同じである。日本

の大学を卒業した医師も含めて、日本語のよくわかる医師が14、5名いる。

医師の資格や病気にもよるが、開業医に診て貰った場合、初診料は次の通りである。

○ 一般医 (General Doctor) 20～45 Sドル

○ 専門医 (Specialist) 35～50 Sドル

又、入院費は国立病院が1日80 Sドル、民間の場合は下記の通りである。

<一例>

	Mt. Elezabeth Hospital	Gleneagles Hospital
個室	190 Sドル	180 Sドル
2人室	105 Sドル	125 Sドル
3人室	80 Sドル	85 Sドル

更に手術費として800 Sドル以上が加算される。

私立病院で出産すると、正常分娩の場合は約4,000 Sドルである。

6. 教育

シンガポール日本人学校に入学するには、保護者の所属する企業が日本人会の法人会員であるか否か、会館基金の貸付に応じたか否か等の条件により5,00 Sドルから3,500 Sドルまでの納入金を納める必要がある。授業料は小学部が月額140 Sドル、中学部が180 Sドルである。スクール・バスは45 Sドル。

7. 交通費

現在シンガポールの自家用車は約20万台で12人に1台の割合である。政府は道路の拡張や新設を行なって交通緩和を計っているが、中央商業地区、工業地区の朝夕の交通混雑ぶりはすでに憂慮すべき段階に達している。運輸省ではこれを重視して、各種の自動車制限策を実施している。

このため、シンガポールの自動車価格は非常に高い。日本車もここでは日本の購入価格の約3倍である。例えば、ニッサンのローレル（オートマテック）が約4万8000 Sドル、トヨタのクレシダが約5万4000 Sドルである。

又、中古車は5年ものでも、三菱のコルト・ランサー1,400GLが1万7,600Sドル、ホンダのアコードが2万1,850Sドルと、日本で購入する新車価格よりもずっと高い。しかし、バス、タクシーの外にこれといった交通機関のないシンガポールでは、外国人駐在員にとって車は必需品と言ってもいいだろう。従って自動車の購入は、日本人駐在員の頭痛の種になっている。(付表3参照)

8. おわりに

シンガポールの一般家庭を対象にしている消費者物価指数がCPIと称されるのに対して、シンガポール国際商工会議所が発表する外国人物価指数はEPIと呼ばれる。EPIは、月給が3,000～5,000Sドル(諸手当は除く)で少なくとも子供が1人ある家族構成の外国人駐在員の生活費の状況を調べたものである。

CPIとEPIを比較すると、双方の間にはかなりの違いのあるのが判る。これは一時的に滞在する外国人と一般シンガポール人とは消費のパターンに相違があるためで、双方の指数を見ても、ウェイトに大きな違いがある。特に食品と住宅の格差が著しく、CPIでは食品が全体のウェイトの50%を占め、一方EPIは住宅が45%を占めている。従って、外国人のインフレ率は住宅の動向に大きく左右されると言っていだろう。

シンガポール国際商工会議所の「Economic Bulletin」84年2月号によると、昨年(1983年)の外国人物価指数は、交通・通信が目立った上昇率を記録し、10%を突破した。そして教育・医療が7.6%と続き、サービス、娯楽はそれぞれ5%台の上昇であった。

しかし昨年12月の指数で特に目を引くのは、住宅がマイナスの上昇率を記録したことだ。79年に始まった不動産の高騰によって、家賃は法外な値上りをしたが、83年に入って供給過剰となり、一部を除いては軒並みに値下りをしている。

昨年12月の外国人物価指数は前年同月比2.9%と低率に抑えられたが、これは大きなウェイトを占める住宅がマイナスの上昇であったためである。因に、住宅を除くと、昨年の外国物価指数は6%強上昇したことになる。

シンガポール在住外国人

物 価 指 数

(1975年4月=100)

	81年4月	82年4月	上 昇 %
食 品	153.1	155.4	1.5
衣 料	138.0	142.7	3.4
住 宅	187.4	186.6	-0.4
交通・通信	154.6	175.7	13.6
サ ー ビ ス	145.8	154.1	5.7
娛 楽	150.6	158.7	5.4
教育・医療	167.6	180.3	7.6
化 粧 品	135.0	141.1	4.5
雑 貨	133.8	138.8	3.7
全 体	167.5	172.4	2.9

出所 (Economic Bulletin) 84年2月号

付 表(1) 食品

品 目	銘 柄	数 量	81年1月	82年2月	83年2月	84年1月
食パン	白トースト用 コールドントースト	400g	0.74	0.78	1.10	0.80
米	オーストラリア米	3kg	5.00	5.25	4.80	4.80
即席ラーメン	サッポロラーメン	100g	1.00	1.00	1.00	1.00
牛 肉	ヒレステーキ ニュージーランド	1kg	32.00	22.00	27.90	28.10
牛肉ヒキ肉用	ニュージーランド	1kg	13.80	9.70	12.00	9.70
豚肉ヒレ		1kg	11.20	10.60	14.80	14.80
鶏 肉	プロイラー丸身	1kg	7.20	9.50	5.90	7.80
ソーセージ	フレッシュ フランクフルター	1kg	13.90	14.00	16.00	16.00
牛 乳	マグノリア	250ml	0.89	1.00	1.10	1.10
鶏 卵		1	0.18	0.20	0.175	0.19
バター	マグノリア	225g	1.65	1.49	1.40	1.85
レタス		1kg	7.25	7.00	7.00	7.00
ミ ソ	タケヤ	1kg	5.00	5.00	5.00	5.00
しょう油	キッコーマン	1.8L	5.97	5.80	5.80	5.30
砂 糖	SIS上白糖	1kg	1.35	1.85	1.25	1.25
ビール	アンカー	350ml	1.50	1.58	1.68	1.70
ウイスキー	ジョニ黒	760ml	43.49	44.59	44.59	44.60
ブランディ	クールボアージェ VSOP	760ml	38.89	38.89	40.50	39.00

84年2月現在1SDル約110円

付表(2) 家賃

地区	住 宅 名	タ イ プ	家賃 (S ドル)	
			83年2月	84年2月
オー チ ャ ー ド ・ ロ ー ド 周 辺	Hilltop	アパート	2,500-3,000	2,800
	Lloyd Court	アパート	2,500-2,800	2,400
	Cavenaugh Court	アパート	2,800-3,200	2,900
	Devonshire Court	アパート	2,500-3,000	2,300
	Grange Heights	アパート	3,500-4,000	3,500
	Hill Court	アパート	3,500-4,000	3,400
	Pacific Mansion	アパート	1,600-2,000	1,800
	Jalan Jintan	アパート	2,300-2,800	2,200
	Killyney Apat	アパート	2,000-2,500	2,500
ホ ー ラ ン ド ・ ロ ー ド 周 辺	City Towers	アパート	3,000-3,500	2,400
	Ridgewood	アパート	3,500-4,500	3,500
	Pandan Valley	アパート	2,500-3,500	2,800
	Lews Court	アパート	2,000-2,500	2,000
	Taman Serasi	アパート	2,000-2,500	2,300
	Namly Park	テラス	2,500-2,800	2,200
	Henry Park	テラス	2,500-3,00	2,400
	Six Avenue	セミ・ディタッチ	2,500-3,000	2,400
	Coronation Road off Holland Road	セミ・ディタッチ パンガロー	3,000-3,500 5,500-10,000	3,000 7,000
ブ キ ・ テ ィ マ ・ ロ ー ド 周 辺	Hillcrest Arcadia	アパート	3,500-5,000	3,500
	Lion Towers	アパート	2,200-2,500	2,500
	Mandaly Towers	アパート	2,000-2,500	2,000
	Watten Estate	テラス	2,500-3,000	2,400
	Hillcres Park	テラス	2,500-3,000	2,200
	Watten Estate	セミ・ディタッチ	3,500-4,000	3,000
	Hillcrest Park	セミ・ディタッチ	2,500-3,000	2,800
	Oei Tiong Ham Park off Dunearn Road	パンガロー パンガロー	6,000-7,500 5,000-6,500	7,000 5,500
そ の 他	Hin Seng Garden	アパート	2,500-3,500	2,700
	Sherwood Towers	アパート	2,500-3,000	2,200
	Pasir Panjang	アパート	2,300-3,300	2,000
	Katong Area	アパート	1,500-3,200	2,400
	East Coast	テラス	1,200-2,000	2,000
	Faberhills	テラス	2,500-3,000	2,200
	Cheng Soon Garden	テラス	2,500-3,000	2,000
	Hong Leong Garden	セミ・ディタッチ	3,200-4,000	2,800
	Eng Kong Park	セミ・ディタッチ	2,500-3,500	2,300
	Toh Tuck Garden	セミ・ディタッチ	2,500-3,500	2,300

付表(3) 新車価格

車 種	ARF 価格
ダイハツ シャレード CS 4 Speel	23,843
ホンダ アコード 4-dr. Auto	43,961
" プレリユード Auto	50,967
マツダ 323 HB 5-dr.	26,124
" 626 Sedan Auto	38,671
" 929 Sedan Auto	49,004
三菱 Colt GLX 5-door	27,550
Lancer F 1400GLX	27,820
Galant 1600 GLS Auto	35,675
ニッサン Pulsar 1-D DX	26,800
Sunny 1-3 GL	30,200
Blueliro 1-6 Auto	36,600
Laurel Sedan Auto	48,000
Cedric SGL Auto	74,900
トヨタ Starlet 5-door	28,144
Corolla 1300 DX Sedan	30,096
Carina 1600 Sedan	36,782
Cressida Auto	54,815
Crown Super	72,031
ベンツ 200	116,429
230F Auto	147,264
280 SEL Auto	192,266

中古車価格

車 種	2 年	5 年
BMW 320	57,000	39,800
ホンダ Accord 4 door	32,550	21,850
ホンダ Prelude	31,000	24,500
マツダ 626	23,500	16,200
三菱 Lancer	23,000	18,300
ニッサン 100A	17,900	14,300
" 120 Y	18,900	15,200
トヨタ Starlit	18,800	14,600
Corolla DX	21,800	17,000

JAPANESE STUDIES IN SINGAPORE:
STRENGTHS AND WEAKNESSES

Institute of Southeast Asian Studies Singapore
Dr. Lim Hua Sing

Japanese studies in Singapore are basically conducted at the Institute of Southeast Asian Studies (ISEAS) and the National University of Singapore (NUS).

I. ISEAS

(A) Analytical Framework by Function

1. Teaching

"ISEAS was established as an autonomous organization in May 1968. It is a regional research centre for scholars and other specialists concerned with modern Southeast Asia." Apart from attracting numerous scholars from within and without the Southeast Asian region to work at the Institute, ISEAS has developed several research projects on ASEAN's economic and political relations with the outside world. These projects are mainly on a bilateral basis between ASEAN and the outside world, such as U.S.A., European Economic Community, Australia, New Zealand, Korea, South Asia and Japan, with Japan studies growing with increasing prominence.

ISEAS is not a teaching institution but devotes its resources fully to academic research. Its staff members are involved in organizing seminars, workshops and conferences; in editing journals such as Contemporary Southeast Asia and Southeast Asian Affairs; and in co-ordinating research projects which need regional and international participation. Some of the ISEAS staff members

have, also been engaged in teaching activities at NUS. These are however, strictly on a part-time basis.

2. Research

Over the years, scholars from Japan, Europe, America, Australia, New Zealand and Southeast Asian countries who have been working on a variety of topics focused on Japan-Southeast Asian interactions have spent fruitful periods in ISEAS. ISEAS itself also encourages more scholars in the Southeast Asian region to work on Japan. There are also a few ISEAS research staff working directly or indirectly on different aspects of ASEAN which are related to the political, economic and social development in Japan. ISEAS research staff also collaborate with other scholars in the region to carry out projects on Japanese studies. Some of these projects are co-ordinated by ISEAS research staff (see Appendix I).

3. Seminars

ISEAS has organized several seminars, dialogues and conferences on Japan since its establishment in 1968. Some are organized solely by ISEAS while others are joint efforts with other institutions or organizations such as NUS, the Japan Centre for International Exchange (JCIE), the National Institute for Research Advancement (NIRA), the East-West Seminar (EWS) and the Institute of Developing Economics (IDE) etc. Seminars are held both in and outside Singapore. Seminars which have been held include the following:

- a. Conferences on ASEAN-Japan Economic and Political Relations, on 5-6 December 1981 in Singapore and on 20-23 May 1982 in Japan (These conferences were organized jointly by ISEAS, NIRA, JCIE and EWS).
- b. Dialogue on "Technology Transfer, Transformation and Development in Asian Countries" on 29 August 1983 in Singapore (this was a joint effort by ISEAS and IDE).
- c. Workshop on ASEAN-Japan Industrial Cooperation on 23-25 August 1983 in Singapore (This workshop was organized by ISEAS on behalf of the ASEAN Secretariat).
- d. Seminar on "Economic Development and Environment Problems in the Asia and Pacific Region" on 9 January 1984 in Singapore (This seminar is being organized by ISEAS and will include local participants and a research group from Kyoto Institute of Economic Research, Kyoto University).

4. Articles and Publications

ISEAS publishes proceedings of seminars, workshops and conferences organized in and outside Singapore. Some of these proceedings are published by ISEAS while others are by the Singapore University Press (Singapore), the Institute of Developing Economies (Japan), Maruzen Asia (Singapore) and

Oxford University Press (Malaysia) etc., under the auspices of the ISEAS. Publications published by ISEAS or under the auspices of ISEAS are listed in Part I. Other publications which include contributions by ISEAS research staff are listed in Part II. The publications include:

Part I

- a. Kernial S. Sandhu and Eileen P.T. Tang eds., Japan as an Economic Power and its Implications for Southeast Asia (Singapore: Singapore University Press, 1974).
- b. Yoshihara Kunio, Foreign Investment and Domestic Response: A Study of Singapore's Industrialization (Singapore: Eastern Universities Press, 1976).
- c. Chee Peng Lim and Lee Poh Ping, The Role of Japanese Direct Investment in Malaysia (Singapore: ISEAS, 1979).
- d. Manfred Pohl, ed., Japan 1980/81: Politics and Economy (Singapore: Maruzen Asia, 1981)
- e. William H. Newell, ed., Japan in Asia, 1942-1945 (Singapore: Singapore University Press, 1981).
- f. Ikuo Iwasaki, comp., Japan and Southeast Asia (Japan: IDE, 1983).
- g. Yoji Akashi, The Japanese Occupation of Melaka, January 1942 - August 1945, in Melaka edited by Kernial S. Sandhu and Paul Wheatley, Vol. 1 (Malaysia: Oxford University Press, 1983).

- h. Kwan Kuen-Chor and Lee Soo Ann, "Japanese Direct Investment in the Singapore Manufacturing Industry" in ASEAN-Japan Relations, Investment, edited by Sueo Sekiguchi, (Singapore: ISEAS, 1983).
- i. Lim Hua Sing and Lee Chin Choo, "Singapore-Japan Relations: Trade and Development" in ASEAN-Japan Relations, Trade and Development, edited by Narongchai Akrasanee, (Singapore: ISEAS, 1983).
- j. Lim Hua Sing, "Japanese Perspectives on Malaysia's Look East Policy" in Southeast Asian Affairs 1984 (Singapore: ISEAS forthcoming)

Part II

- a. Lim Hua Sing, "The Value Composition and significance of Japanese Trade with Southeast Asia, 1914-1941" (Ph. D. thesis, ISEAS Library).
- b. _____, "Japan and Southeast Asia", Sin Chew Jit Poh (Singapore) 22-23 September 1981.
- c. _____, "The Industrial Strategies of Japan", Sin Chew Jit Poh (Malaysia) 14 September 1982
- d. _____, "Singapore and Japan: Promises and Problems in Growing Trade", Marubeni Business Bulletin, No. 123 (Tokyo, September 1983)

II. The National University of Singapore

The National University of Singapore (NUS) was the outcome of the integration of two older institutions of higher

learning, namely, the University of Singapore and the Nanyang University in 1980. Early in 1972, courses on Japanese Studies were set up at the former Nanyang University under the assistance of the Japanese Government through the Japan Foundation. Two Japanese scholars specializing in arts and social science subjects sponsored by the Japan Foundation, were given the responsibility to organize and teach these Japanese studies courses at Nanyang University. As visiting professors for periods of 3-12 months, they taught, apart from giving tutorials, Japanese economics, politics, sociology, history and literature, for at least 2½ hours weekly at Nanyang University. Efforts were also made to set up a Department of Japanese Studies or a Japanese Studies Center, but according to sources, due to disharmony among staff members at the University, it has not yet materialized.

It is argued that the Japanese studies have not become an important part of academic activities at Nanyang University due to the lack of a formal institution. Furthermore, promising local scholars on Japanese studies have not been given enough encouragement and support so that serious research projects have not been carried out. In 1979, at the request of the Singapore Government, it was agreed that the Department of Japanese Studies be set up at NUS. In 1981, the Department started recruiting undergraduates. At first Japanese language instruction was given

much emphasis; but later, increasing attention was given to teaching other subjects such as Japanese political culture, modern economic history, and later followed by Japanese economic and political relations with Southeast Asia.

(A) Analytical Framework by Function

1. Teaching

Unlike ISEAS, the NUS is essentially a teaching institution. In other words, NUS staff members are engaged at least for their first assignments, in teaching full-time and are not able to devote much effort or time to research. Presently, there are about ten lecturers, both full-time and part-time, attached to the Department of Japanese Studies. The main role of these lecturers is to provide elementary knowledge of the Japanese language, literature, history and politics to undergraduate students. Normally, lecturers are in charge of 1-2 lectures and about 4 tutorials weekly. Students who attend Japanese study courses are either from the Chinese stream or have satisfactory knowledge of the Chinese language. This educational background does to some extent, facilitate them to learn and to understand the Japanese language and culture.

Taking NUS as a whole, there are several departments offering courses on Japanese studies. For example, there are two historians teaching Japanese history at the Department of History; one economist (a Japanese visiting

professor) teaching Japanese management at the Faculty of Accountancy and Business Administration and three political scientists teaching courses on different aspects of Japanese politics at the Department of Political Science. No lecturer has so far been appointed to teach Japanese economics at the Department of Economics and Statistics, although there is an urgent need for this subject due to the increasing economic ties between Singapore and Japan. There are, however, about five economists at the Department interested in researching on Japanese economic relations with ASEAN.

2. Research

As stated earlier, the lecturers attached to the Department of Japanese Studies do not have ample time to conduct research. Since it is a newly established Department, no research projects are likely to be carried out by department staff members in the near future. Lecturers from other departments and the faculty's senior staff members are, however, actively involving in attending conferences or conducting research projects related to Japan. Some of them are working closely with ISEAS and are participating in both regional and international research projects arranged by ISEAS.

3. Seminars

Seminars or tutorials are conducted at the NUS in

small groups consisting of about ten persons per class. These seminars are regarded as supplementary studies for the students. Lecturers are normally assigned groups of students, of 2-3 persons, on a rotational basis; and are required to prepare reports on topics which are directly related to earlier lectures. This is firstly to make sure that students fully understand the lectures; secondly, to encourage students to do relevant readings and to practise writing reports; thirdly, to provide opportunities for students to be involved in active discussions; and finally, to correct and guide their arguments and analysis.

4. Articles and Publications

Currently, the Department of Japanese Studies does not publish any journals or periodicals. Research papers or books published by the department's junior members are rare. However, some senior members of the departments of Political Science, History, Economics and Statistics, have published some papers related to Japan. Some of these papers include:

- a. Lau Teik Soon, "Regional Security and Japan's Role," (Paper presented at the Asia Quarterly: The Second Japan-ASEAN Symposium, organized by the Asian Affairs Research Council, Tokyo, Japan, April 1980.
- b. Francis Lai, "Without A Vision: Japan's Not

Playing a Greater Role in ASEAN's Solidarity and Development" in ASEAN: Identity, Development and Culture, edited by R.P. Anand and Purification V. Quisumbing (Philippines: 1981).

- c. Francis Lai, "Japan's Political and Defence Role in Southeast Asia: Some ASEAN Reactions", Proceedings of Symposium on Security in ASEAN Region (Tokyo: Takushoku University, 1983).
- d. Chew Soon Beng, "Japan and Southeast Asia", in Japan 1980/81 edited by Manfred Pohl.

(B) Analytical Framework by Discipline

1. Politics

Presently, a course on "Political Culture of Japan" is being conducted at the Department of Japanese Studies. This course is basically for third-year students and was formally started in October 1983. It is aimed at providing "a survey of how Japanese culture has shaped the political system and situation in contemporary Japan". Additionally, according to sources, three courses in "Politics of East Asia (China and Japan)", "Foreign Policy of Major Powers" (Soviet Union and the USA in Term I; China and Japan in Term II) are also being conducted at the Department of Political Science on an alternate basis. These are designed for third-year and honours students. These courses aim at providing a general understanding on the Japanese post-war and current political system, the various political parties, sectionalism among

parties and also characteristics of Japan's defence policy.

2. History

Courses on Japanese History are being conducted both at the Department of Japanese Studies and the Department of History. The course on an "Introduction to Japanese History," which was started in 1981 for first-year undergraduates attached to the Department of Japanese Studies, is aimed at providing a general knowledge on Japanese history from the Tokugawa Shogunate to the end of World War II. Started in 1982, the course on "Modern Economic History of Japan" is also being conducted at the Department of Japanese Studies for the second and third-year students, as a major or a minor subject. This course is aimed at familiarizing the students with changes in Japan's economic structure and its economic development from the Tokugawa Shogunate period to World War II, with emphasis on evaluating Japan's industrial growth and development after the Meiji Restoration which formed the foundation of modern Japan.

3. Literature

A course on the "Introduction to Japanese Literature" was started in 1983 at the Department of Japanese Studies for the third-year undergraduates at NUS. This course is aimed at "surveying Japanese Literature, with prescribed books, from the earliest times referring to mythology and folklore to the modern period through English translations".

On the other hand, the course on "Modern Japanese Literature - Selected Texts", planned to be introduced in 1984, is designed to put "emphasis on a selected period studied through selected Japanese writers and/or poets, using prescribed texts in Japanese".

4. Language

The Japanese language I,II and III have been taught at the Department of Japanese Studies over the last three years since 1981. According to the Department's policy and ultimate aims, students taking Japanese language I,II and III are to acquire "a good command of the use of the current standard language as a means of communication or a tool of research. A student who has successfully completed the course is expected to have a useful competence both in speaking and reading modern books, journals, and newspapers. Oral drill and practice in the language laboratory form an important part of the course, especially in the first two years, the object being to make the student's use of the patterns of spoken Japanese automatic."

Basically, Japanese I "introduces the students to the basic Japanese language including conversation, grammar, phonetic signs and elementary reading. 250 Chinese characters are to be taught. Class meetings are held for 4 hours per week, including Language Laboratory work. Though no prerequisite is imposed, students without any knowledge of Chinese characters are required to attend supplementary

classes". Japanese II "is designed to give the students an entire coverage in modern grammar as well as higher competence in the daily conversation at an intermediate stage. Writing and reading of an additional 630 Chinese characters will also to be taught". Japanese III "introduces the students to junior high school level texts with training of translation technique. An additional 1000 Chinese characters are expected to be learned. Conversations on specialised subjects are also introduced."

Conclusions and Suggestions

In Singapore, the Japanese language courses are not only conducted at the Department of Japanese studies but also at the Department of Extramural Studies of NUS (located in Bukit Timah and Waterloo Street), by the Adult Education Board (AEB), the Singapore-Japan Cultural Association and numerous private institutions and organizations. Over the last three years, a considerable and growing number of students have enrolled in the Department of Japanese Studies. Japanese language studies seem to have become a fashionable cultural activity in Singapore. Besides, a good knowledge of the language and Japanese affairs have proven useful to Singaporeans who wish to tour Japan or to work in or do business with Japanese-owned enterprises in Singapore.

Presently, there are about one thousand Japanese enterprises and twenty thousand Japanese resident in Singapore. Furthermore, Singapore appears to be one of the most attractive countries for Japanese tourists in Asia. Apart from financial corporations and commercial enterprises, there are more and more service enterprises, such as hotels, travel agents, restaurants, department stores and entertainment business, regardless of whether they are run by Japanese or by local businessmen or the combination of the two, who deal with Japanese customers. As a result, having a certain knowledge of the Japanese language has become an advantage and even a necessity, to people who come into contact with the Japanese community directly or indirectly. Obviously, since the study of the Japanese language in Singapore is mainly for commercial and pragmatic purposes, the level of Japanese language studies unavoidably remains at a low high. Students are quite satisfied with acquiring a sufficient knowledge of the language for daily conversations but not for serious study of Japanese culture, institutions and history.

This tendency can be analysed from two aspects. Firstly, there is still a negligible number of Singapore students furthering their studies in Japan. Because of their educational background and colonial influences, Singapore students tend to pursue their higher education in England and America, and to a lesser extent, Canada and Australia.

According to statistics published by the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO) in 1981, the number of Singapore students studying in Japan comprised only 1.5 per cent (54 persons) of all Singapore students overseas, whereas England and America attracted 44.1 per cent (1,596 persons) and 22.9 per cent (829 persons) respectively, during the same year. Students with the best results at schools, such as Singapore President Scholarship recipients, continue to have priority for admission into Ox-Bridge Universities in England, and to a lesser extent, prestigious American universities, such as Harvard, Yale and Cornell. According to sources, so far there has been only one President Scholarship recipient studying in Japan. Thus, there is still a small number of Japanese university graduates in Singapore. Over the twenty-eight years since the first batch of Singapore students left for Japan in 1955, the cumulative number of Singaporeans who have graduated from Japanese universities is estimated to be only about three hundred.

Secondly, Japanese studies in Singapore have only in recent years started to attract attention in a serious manner particularly when the Singapore Government and its leaders began to "Look East" to Japan as a development model, worthy of admiration and emulation. The history of the Department of Japanese Studies in Singapore is fairly new. The Japanese collections in the libraries of ISEAS and NUS

are far from satisfactory. The National Library of Singapore also has a poor Japanese collection. There are also a very limited of local scholars interested in Japanese studies who are able to make use of Japanese sources. A center or association of Japanese studies in Singapore has not yet been set up although it has been discussed among scholars, interested officials and businessmen for many years. Publications on Japan by local scholars are also very limited. The level of and commitment to Japanese studies in Singapore cannot be judged merely by the number of the Japanese language students however. It is still unknown how many students at the Department of Japanese Studies will continue working on Japan or further their studies in Japan after their graduation. Singapore does not appear to have a big employment market for the graduates of the Japanese Studies Department. This is, as have been seen in other Southeast Asian countries, partly because Japanese enterprises do not have the capacity to absorb all the Japanese graduates; and partly because the Japanese graduates still do not regard working with Japanese enterprises as the best choice for their career development. Above all, being a small country with a population of only 2.5 million, Singapore can not afford to provide a large number of graduates specialized in Japanese studies. Thus, quality, not quantity, should be emphasized in the training of Japan experts in Singapore.

Accordingly, there is an urgent need to train some local scholars to be Japan specialists. These specialists should be able to conduct research on Japan at ISEAS as well as give lectures at relevant departments at NUS. Centered around these specialists and under their initiatives, Japanese studies in Singapore can then be encouraged and promoted. In order to fulfill this, Japanese studies should not remain at the level of merely teaching the Japanese language. Obviously, the Japanese language can be learnt in a much shorter time in Japan than in Singapore. Since Singapore students are bilingual and a large proportion of the students of the Japanese Studies Department are from Chinese language-stream, some of these students should be encouraged or selected to be trained to become Japan experts. Presently, Japanese studies in Singapore (perhaps also in other ASEAN countries) tend to put emphasis on Japan's external relations, for instance, its direct foreign investment and trade, with Singapore and the Southeast Asian region. However, there are very few studies on Japan's internal and domestic issues, such as Japan's culture, institutions, or history. There are very few local scholars who can make use of Japanese sources in analysing Japan's internal issues. Thus, cultivating researchers with sufficient competence in the Japanese language for carrying out studies on Japan becomes indispensable.

Research facilities and conditions should be improved and expanded substantially in Singapore. It would be difficult to develop and launch good research studies unless they are fully supported by sufficient collections of Japanese publications at ISEAS, NUS, and the National Library. The Japanese Government and the Japan Foundation can play positive roles in this field by regularly providing Japanese materials and publications to the relevant institutions in Singapore. It is also advisable to promote cultural and intellectual exchange among Japan specialists in the wider Southeast Asian region. In Singapore, ISEAS and NUS should play a more important role in attracting more Japan experts from Southeast Asia in general and from Japan in particular,

to work at the institutions. So far, such exchanges with various Japanese universities and research institutions have been made, and some research projects of mutual interests have also been worked on by Japanese scholars and experts from the region. Hopefully, in time to come, cultural co-operation between Japan and Singapore can be worked out on a more regular basis. This would undoubtedly contribute to the promotion of a full-fledged and enduring centre for Japanese studies in Singapore.

理事会の動き

第174回1月10日(火)

午後12時30分～

議 事 :

1. 前回議事録承認

異議なく承認された。

2. 審 議 事 項

- (1) SPONSORSHIP OF Q C CIRCLE AWARD に関する NPB の要請について

NPB の標記要請について審議の結果、本所としては Q C CIRCLE AWARD の趣旨には賛成であり、SPONSORSHIP の FIRST PRIORITY が当 J C C I に与えられたことを大変光栄に思うが、① SPONSOR を引受ける費用を予算に組入れてないこと、② 会員企業の多くは既に独自で類似の AWARD を実施していることから NPB の要請を辞退することとした。

3. 報 告 事 項

- (1) 昭和58年度経済協力貢献者表彰について

昭和58年度経済協力貢献者被表彰者として水戸会頭が決定したとの通知が通産省通商政策局長名で届いた旨青柳副会頭より報告があった。

- (2) 昭和58年度収支見通しについて

昭和58年度収支見通しについて、事務局より次の通り報告した。

① 会員数の伸び悩みと出版物売上の減少により、収入全体では当初予算比 \$ 28,000 減となる。

② 一方、PRODUCTIVITY MONTH 参加事業や再留学援助制度等の新規事業にともなう経費増があり、収支バランスをとるには可

能な限りの経費節減と多額の費用を要する会員懇親会の実施を見送らなければならないかもしれない。

以上の説明に対し、会員懇親会は会員サービスの点からできるだけ実施する方向で検討すべきであるとの意見が出された。また、増収対策として会員増強、会員格付の見直しおよび会費値上げを検討することとなった。

(3) 部会・委員会等開催報告

① 部 会

- ◎ 12 月 28 日 (水) 第二工業部会
- ◎ 12 月 29 日 (木) 第三工業部会
- ◎ 1 月 5 日 (木) 流通サービス部会

② 委 員 会

- ◎ 12 月 13 日 (火) 繊維分料会
- ◎ 12 月 15 日 (木) 経営研究委員会
- ◎ 1 月 6 日 (金) 広報委員会

③ 懇談会等

- ◎ 12 月 18 日 (日) J C C I 忘年会
- ◎ 12 月 22 日 (木) 在星日系 4 機関連絡会議
- ◎ 1 月 5 日 (木) 運営担当理事会
- ◎ 1 月 9 日 (月) 京都大学学術調査団一行

(4) 来星ミッションについて

2 月 1 4 日 (火) に姫路商工会議所「アセアン諸国視察団」一行が来星し、本所事務局と懇談することになった。このため同日に予定されている第 1 7 5 回理事会は時間を変更して午後 2 時から開催することとなった。

4. 入・退会

事務局より下記の入会を報告し、審議の結果、次の通り決定した。

◎入 会 (1 件)

** A . C . E . DAIKIN (SINGAPORE) PTE . LTD . — — — — “ A ”

5. 会計報告

吉永財務委員より1983年12月分の会計報告があり、異議なく承認された。

6. 積極的な会議所活動とその体制作りについて

会員が積極的に会議所活動に参画する体制作りを検討する手始めとして、定例理事会において各部会担当理事及び各部会長から部会活動の現状と今後の抱負を伺うこととなった。具体的には2月の理事会から始め、一度に2～3部会の事情を聴取し、3カ月で終了する予定である。

7. 常陸宮ご夫妻ご来星

片山一等書記官より、常陸宮ご夫妻がマレーシア公式訪問後、2月19日から21日までご来星の予定であると連絡があった。

以 上

1 月—2 月の主な経済記事

- 1 月 16 日 。労働力不足に悩む当地の雇用主にとって、2 月 1 日から香港、台湾、マカオ及び韓国からの技術労働者の雇用ができる事になる。労働省の発表によるとこれら 4 ケ国からの熟練労働者を伝統的労働力供給源からの労働者として分類し、2 年間通用のワーク・パーミットを発給する。これらのワーク・パーミットは外人労働者排除期限の 1991 年まで更新可能であり、さらに適当な技能をもちシンガポール社会に同化できる者には永住権または市民権を与えて 1991 以降の在留も認める。今回の政府発表により、前述の 4 ケ国の労働者はマレーシア人並みに伝統国労働者として扱われ、建設、造修船、家事サービスだけでなく、その他の製造やサービス業においても新規採用する道が開かれたわけで、特に労働力不足に悩む製造業にとって朗報であった。新たに伝統国として再分類された上記 4 カ国からの労働者はマレーシア人労働者と同様にワーク・パーミット制度下に置かれて 2 年間通用（更新可能）のワーク・パーミットが支給されるほか、C P F 制度に編入され、雇用主・従業員とも毎月 C P F を納入しなければならない。その代わり、非伝統国労働者の雇用主に義務づけられている労働者給与の 30% に相当する付加金の納入は免除される。
- 19 日 。M A S（金融管理局の銀行監督権を強化する内容を含む銀行法修正案が国会を通過した。法案の内容は
／当地銀行の管理権が不良分子の手に握られることを防止する。

2. M A S の銀行監督権を強化する。

3. 銀行の顧客に対する信用融資限度を再調整する。

4. M A S に銀行の取引や帳簿に対する監査権を与える。

5. 銀行預金者に対する債務返済の優先順位を定める。

6. アジア・ダラー市場取引の法的規制をはかり、今日の行政措置による規制に代える。

23 日 。労働省は最近、外人労働者雇用税を怠納する 7 企業に対して、その雇用する外人労働者の労働許可を取り消し、外人労働者の再雇用を禁止する措置をとった。政府が外人労働者雇用税の徴収を開始して後、700 人以上にのぼる雇用主が納期に遅れたり、怠納したりしたが、その大部分はこれまでに納入を終えた。労働省は雇用主に対して外人労働者税の定められた期限内の納入を呼びかけるとともに、今後、怠納者に対しては厳しい態度で臨むことを警告している。

30 日 。工場法改正案は今月初めすでに議会を通過しているが、これが実施されれば、今後新たな部門の 1 万 6000 ～ 1 万 8000 人の労働者が工場指定医師による定期健康診断を義務づけられる。

労働省のスポークスマンによると、現行会社法では、ケイ酸、アスベスト、ベンゼンを取り扱う労働者（全国で数百人）が定期健康診断を義務づけられているだけだが、今回の会社法改正により、この適用範囲がヒ素、カドミウム、鉛、水銀、マンガンとその化合物、有機燐酸塩、原綿、タール、ピッチ、ビチューメン、塩ビ・モノマー、および過剰騒音に露出される労働者にも拡大される。これにより、該当労働者は雇用前および雇用後も 1 年に 1 ～ 2 度雇用主の負担による定期健康診断を受けることになる。

30 日 。このほど国会を通過した工場法改正案は業務上の安全確保

に力を入れており、中でも建設ブームにともない工事現場での事故が増加していることから建設産業労働者の安全確保に重点が置かれている。

改正工場法では例えば、労働者は会社側の安全措置が不十分と判断した場合には労働を拒否する権限が与えられ、労働者に対して不安全な環境下での労働を強制した雇用主または管理者は同法のもとで罰せられる。また、雇用主は高さ3 m以上の場所で仕事を行う労働者のために、しっかりした足場と手すりを設けることも義務づけられている。

なお、労働者スポークスマンによると、同省は最近、工場法の手引書 (Guide) を発行し無料で配布しているので、同法について詳しく知りたい方はそれを参考にしてほしい、とのことである。同手引書には最近の改正内容は含まれていないが、工場法の重要部分について解説しているという。

2月1日。この数年、シンガポールの製造企業数の伸びは目ざましいが、その中で100%外資企業の占める比率が上昇、合併企業や地元企業の比率は逆に低下している。

外資系企業の中では、日系企業（日本資本が筆頭株主の地位にあるもの）が183社（1979年は142社）にのぼり従業員4万400人で最大、次いで米国系企業が118社（同86社）で3万6766人の従業員を雇用している。しかし従業員給与総額で見ると、米系企業が4億8930万ドルでトップ、日系企業は4億2870万ドルとなっており、従業員1人当り給与では米系企業が日系企業を大幅に上回っていることがわかる。また、直接輸出額では日系企業の19億470万ドルに対し、米系企業は39億5270万ドルと2倍の規模に達している。

その他の外資系企業では香港85社、マレーシア79社、英国73社、オーストラリア46社、西独29社、スイス21社、台湾15社、その他の欧州諸国56社、その他諸国190社となっている。

廣 報 欄

** NEW MEMBERSHIP (14TH FEBRUARY 1984)

* ORIENT CONSUMER CREDIT PTE LTD

Mr. Y. Shintani (Managing Director)

541 Orchard Road #18-04

Liat Towers

Singapore 0923

Tel: 2359477

** CHANGE OF ADDRESS

* CROWN LINE (PTE) LRD

34 JALAN KILANG BARAT

KELWARAM HOUSE

SINGAPORE 0315

Tel: 2728855,2735588

** CHANGE OF NAME OF REPRESENTATIVE

* THE NIPPON CREDIT BANK, LTD

From Mr. M. Horiuchi to Mr. T. Miyazawa

* KOMATSU FORKLIFT ASIA PTE LTD

From Mr. N. Miyakawa to Mr. K. Fukutome

* ISHIKAWAJIMA-HARIMA HEAVY INDUSTRIES CO LTD

From Mr. H. Kurosaki to Mr. T. Sakaguchi

** CHANGE OF COMPANY'S NAME

* DAIWA SINGAPORE LIMITED

From DBS-DAIWA SECURITIES INTERNATIONAL LTD

To DAIWA SINGAPORE LIMITED

* CENTURY GREYHOUND LEASING (SINGAPORE) PTE LTD

From CENTURY GREYHOUND LEASING AND FINANCIL CORPORATION

To CENTRUY GREYHOUND LEASING (SINGAPORE) PTE LTD

** CHANGE OF TELEPHONE NO

* SHISEIDO SINGAPORE CO (PTE) LTD

Tel: 2713677

資料案内

国内一般

シンガポール共和国概要(1981年)	S\$10
シンガポール共和国移住法	S\$15
民事法	S\$ 5
刑法(暫定規定法)	S\$10
公益事業法	S\$10
JAPANESE AFFILIATED FIRMS IN SINGAPORE	(非会員) S\$30
	(会 員) S\$15

投資関係

トップマネジメントのためのオリエンテーション	
(改訂版).....(非会員)	S\$ 40
(会 員)	S\$ 20
資金援助制度の手引き	S\$ 8
法律15号(経済拡大奨励法改正法)1979年	S\$ 5

租税・税制

法律第2号共和国所得税法改正(1973年)	S\$ 5
法律第13号 " (1977年)	S\$ 5
法律第17号 " (1980年)	S\$ 5
法律第20号共和国所得税(改正)令	S\$ 5
シンガポールとの租税(所得)条約	S\$ 5
法律(改正)時報第21号(経済拡大奨励法及び所得税法改正法)	S\$ 5
シンガポールの租税	S\$15

会社法

法律第1号(共和国会社法改正)1970年	S\$ 5
法律第4号(共和国会社法改正)1974年	S\$ 5
法律第19号1980年中央厚生年金法告示(付表の入替)	S\$ 5
法律16号(会社の買収及び合併に関する)	S\$ 5
シンガポール共和国会社法.....(会 員)	S\$60
シンガポール共和国会社法.....(非会員)	S\$70

為替管理・関税

関税法（1979年関税令）	S\$ 15
法律第6号（為替管理法改正）1976年	S\$ 5
法律第9号（共和国関税法改正）1976年	S\$ 5
金融業者法	S\$ 10
財務諸表公開原則	S\$ 15

業種別規則

シンガポール共和国製造業管理法	S\$ 8
法律第18号工場法改正法（1973年）	S\$ 5
大気汚染防止法（1971年）	S\$ 10
建築物規制法（1973年法律第59号）	S\$ 5

特許・商標・その他

シンガポール共和国特許（実施権）法	S\$ 5
シンガポール共和国商標法	S\$ 10
価格規則法	S\$ 5
1975年水質汚染規制及排水法	S\$ 10
1971年海洋汚染防止法	S\$ 5

労働関係

シンガポール共和国労働雇用法、労働組合法、労働関係法	S\$ 30
労働組合法（1977年）	S\$ 10
法律第3号（共和国労働雇用法改正）1970年	S\$ 5
法律（改正）時報（第25号）	S\$ 5
法律（改正）時報（第26号）	S\$ 5
法律（改正）時報第22号（雇用法並びに労働者補償法）	S\$ 5
法律（改正）時報第23号（中央厚生年金法改正法）	S\$ 5
労働雇用法（1976年幼少年雇用規則）	S\$ 5
法律（改正）時報第24号（中央厚生年金改正法）	S\$ 5
法律（改正）時報第27号（中央厚生年金法を改正する法律）	S\$ 5

商工会議所出版物

業種別会員名簿（1983年）	(会 員)	S\$ 15
	(非会員)	S\$ 30
月報（各月号）		S\$ 8
国際比較統計要覧		S\$ 5

編集後記

シンガポール人しか通じない英語の言葉が幾つかあります。例えば ‘Shake legs’ ‘Half past six’ ‘Cheeky’ 等です。因みにそれぞれの意味を説明しますと、“リラックスする、なまける”、“狂っている”、“いたずらな、助平な”となります。

こうした言葉の意味ができあがった背景にはシンガポール人の文化、風俗、習慣等があるはずで、調べてみると面白いだろうと思われます。

ところで、‘Long time no see’ という挨拶をみなさんも聞いたことがあると思います。当初これはてっきりシンガポール英語だと考えていました。というのは中国語に“很久不見”という表現方法のよく似ている挨拶文があるからです。ところがアメリカの映画、テレビを見ていると、時折 ‘Long time no see’ という会話を聞きます。最近では日本の英会話の本にも親しい間柄の挨拶文として紹介されるようになりました。もしかしたら、この挨拶は中国人がはやらせたものかも知れません。

さて、月報2月号ができあがりました。**ブルネイの完全独立**は独立記念式典に立ち会われた毎日新聞の**小沢秀匡**記者にご執筆頂きました。日常の事でありながら、普段我々が見逃している**シンガポールのゴミ処理**については三菱商事の**高橋 渉**氏に説明して頂きました。Dr Lim Hua Sin にはJapanese Studies in Singapore をご寄稿頂きました。又定例原稿として**シンガポールの外国人物価**について JOEA **杉野**が執筆致しました。

尚今月の担当は**土田**（ムラタ）、**岡山**（三菱倉庫）、**杉野**（JOEA）でした。

MONTHLY REVIEW

STRICTLY MEMBERS ONLY



M. C. (P) No. 58 / 4 / 83

PRINTED BY
GREEN MOUNT PUBLICATION & PRINTING CO.
155 Kallang Way # 02 - 11 / 12
Singapore 1334. Tel: 2923831

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY SINGAPORE

C. P. F. BUILDING , 79 ROBINSON ROAD , # 24 - 04 (24th Storey) SINGAPORE 0106